



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 備後 和秀 TEL 06-6447-0275  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,715	13.9	5,596	△2.1	5,706	△1.6	3,919	△0.1
28年3月期	45,412	△3.1	5,716	0.1	5,796	△7.0	3,923	△6.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,172百万円 (23.8%) 28年3月期 3,368百万円 (△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.45	75.41	9.9	10.1	10.8
28年3月期	73.83	73.73	10.7	10.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,221	41,473	70.8	795.28
28年3月期	54,463	38,402	70.1	721.08

(参考) 自己資本 29年3月期 41,205百万円 28年3月期 38,163百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	399	△1,235	△1,318	13,077
28年3月期	1,632	△80	△869	15,325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	530	13.5	1.4
29年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	725	18.6	1.8
30年3月期(予想)	ー	8.00	ー	10.00	18.00		27.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.7	2,200	△11.5	2,250	△9.1	1,500	△12.9	28.95
通期	50,000	△3.3	5,000	△10.7	5,100	△10.6	3,400	△13.2	65.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	59,386,718株	28年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,574,167株	28年3月期	6,461,985株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,944,994株	28年3月期	53,140,739株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,483	21.5	4,476	6.3	4,998	6.0	3,501	10.8
28年3月期	32,509	8.6	4,212	27.0	4,715	14.5	3,160	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.41	67.38
28年3月期	59.47	59.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,570	31,726	74.5	612.10
28年3月期	38,990	29,097	74.6	549.43

(参考) 自己資本 29年3月期 31,714百万円 28年3月期 29,078百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△7.6	1,850	△12.1	2,200	△9.3	1,500	△13.5	28.95
通期	38,000	△3.8	4,100	△8.4	4,500	△10.0	3,000	△14.3	57.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(受注及び売上の状況) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国及びアジア新興国の景気減速や米国の政権移行等による世界情勢の不安定感により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は建設工事業では42,443百万円（対前年同期比7.6%増）の計上、ボイラ事業では6,904百万円（同56.7%増）の計上となり、全体では49,348百万円（同12.5%増）の計上となりました。

売上高は、ボイラ事業において大型案件は減少しましたが、建設工事業において主に国内メンテナンス工事及び国内・海外のLNG関連工事の進捗が堅調であったため51,715百万円（対前年同期比13.9%増）の計上となりました。また、営業利益は5,596百万円（同2.1%減）、経常利益は5,706百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,919百万円（同0.1%減）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

国内メンテナンス工事、国内・海外のLNG関連工事及びその他の事業領域の進捗が堅調に推移し、売上高は46,302百万円（対前年同期比18.5%増）の計上となり、セグメント利益は5,118百万円（同7.1%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内における大型案件の減少が影響し、売上高は5,413百万円（対前年同期比14.6%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少によりセグメント利益は381百万円（同54.8%減）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済に影響を与える不確定な要素も多く、先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況下において、国内外においては企業力を更に高める施策を実施するとともに、あらゆる事業環境に対応できる体制を構築し、経営基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	54,463	58,221	3,758
純資産（百万円）	38,402	41,473	3,071
自己資本比率（%）	70.1	70.8	0.7
1株当たり純資産（円）	721.08	795.28	74.20

当連結会計年度末における総資産は、58,221百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,758百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は38,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,404百万円の増加となりました。主な要因は完成工事未収入金の増加2,160百万円、電子記録債権の増加1,763百万円、未成工事支出金の増加901百万円、現金預金の減少2,538百万円です。固定資産は19,766百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,353百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の増加1,011百万円、投資有価証券の増加470百万円です。

負債の部は、流動負債は11,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して277百万円の減少、固定負債は4,818百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円の増加、負債合計では687百万円の増加となりました。主な要因は、電子記録債務の増加802百万円、工事未払金の増加497百万円、支払手形の増加391百万円、短期借入金の減少1,258百万円、支払信託の減少461百万円、買掛金の減少229百万円、長期借入金の増加1,042百万円、退職給付に係る負債の減少225百万円です。

純資産の部は41,473百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,071百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加3,919百万円、その他有価証券評価差額金の増加254百万円、剰余金の配当による減少575百万円、自己株式の取得等による減少518百万円です。

以上の結果、自己資本比率は70.8%となり、前連結会計年度末と比較し0.7ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	399	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△1,235	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,318	△448
現金及び現金同等物の期末残高	15,325	13,077	△2,248

営業活動による資金は、399百万円の増加（前年同期は1,632百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,706百万円、仕入債務の増加1,182百万円、減価償却費401百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加3,886百万円、法人税等の支払額1,952百万円、未成工事支出金の増加901百万円、未成工事受入金の減少157百万円によるものです。

投資活動による資金は、1,235百万円の減少（前年同期は80百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,555百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入338百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,415百万円、定期預金の預入による支出1,194百万円、投資有価証券の取得による支出507百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,318百万円の減少（前年同期は869百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額574百万円、自己株式の取得による支出545百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,248百万円減少して13,077百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	64.9	66.8	70.1	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	50.1	64.6	45.7	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.4	0.2	0.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.3	234.3	391.2	121.4	43.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定配当である1株当たり12円または業績に対応するものとして配当性向が30%程度の何れか高い方とすることを目標としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき14円（中間期1株につき6円、期末1株につき8円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のとおり、1株につき年間18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,245	13,707
受取手形	2,144	2,106
電子記録債権	1,742	3,505
完成工事未収入金	13,466	15,627
有価証券	33	56
未成工事支出金	※6 1,375	※6 2,277
商品及び製品	253	213
原材料及び貯蔵品	147	232
繰延税金資産	285	270
その他	398	480
貸倒引当金	△43	△23
流動資産合計	36,050	38,455
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,200	9,435
機械・運搬具	4,562	4,653
土地	※4 11,374	※4 11,374
その他	1,399	1,158
減価償却累計額	△10,917	△10,990
有形固定資産合計	14,620	15,631
無形固定資産		
投資その他の資産	55	69
投資有価証券	※1 3,161	※1 3,631
繰延税金資産	116	53
その他	498	416
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	3,737	4,065
固定資産合計	18,412	19,766
資産合計	54,463	58,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,188	2,580
電子記録債務	190	992
支払信託	461	—
工事未払金	3,513	4,010
買掛金	743	513
短期借入金	1,330	72
未払法人税等	1,137	953
未成工事受入金	799	642
賞与引当金	419	398
役員賞与引当金	69	70
完成工事補償引当金	109	122
工事損失引当金	※6 0	※6 0
その他	1,243	1,572
流動負債合計	12,206	11,929
固定負債		
長期借入金	—	1,042
退職給付に係る負債	1,057	832
役員退職慰労引当金	345	379
繰延税金負債	1,889	2,008
再評価に係る繰延税金負債	※4 483	※4 483
資産除去債務	16	16
その他	61	57
固定負債合計	3,854	4,818
負債合計	16,060	16,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,002	1,002
利益剰余金	30,430	33,774
自己株式	△2,116	△2,634
株主資本合計	36,206	39,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	883
土地再評価差額金	※4 958	※4 958
為替換算調整勘定	490	338
退職給付に係る調整累計額	△121	△5
その他の包括利益累計額合計	1,957	2,174
新株予約権	19	12
非支配株主持分	219	255
純資産合計	38,402	41,473
負債純資産合計	54,463	58,221



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	45,412	51,715
完成工事原価	※2,※3 35,503	※2,※3 41,880
完成工事総利益	9,909	9,834
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,193	※1,※2 4,237
営業利益	5,716	5,596
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	72	82
不動産賃貸料	120	110
その他	60	48
営業外収益合計	291	278
営業外費用		
支払利息	13	8
不動産賃貸原価	58	73
為替差損	67	8
固定資産除却損	44	23
投資事業組合運用損	9	22
その他	18	31
営業外費用合計	211	169
経常利益	5,796	5,706
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前当期純利益	5,786	5,706
法人税、住民税及び事業税	1,872	1,717
法人税等調整額	△50	34
法人税等合計	1,821	1,751
当期純利益	3,965	3,954
非支配株主に帰属する当期純利益	41	35
親会社株主に帰属する当期純利益	3,923	3,919

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,965	3,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	254
土地再評価差額金	25	—
為替換算調整勘定	△256	△152
退職給付に係る調整額	△113	115
その他の包括利益合計	※1 △596	※1 217
包括利益	3,368	4,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,327	4,136
非支配株主に係る包括利益	41	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	26,985	△2,015	32,859
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,923		3,923
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		2		44	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,445	△100	3,347
当期末残高	6,889	1,002	30,430	△2,116	36,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	880	933	747	△7	2,553	23	178	35,613
当期変動額								
剰余金の配当								△478
親会社株主に帰属する当期純利益								3,923
自己株式の取得								△145
自己株式の処分								47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	25	△256	△113	△596	△3	41	△558
当期変動額合計	△251	25	△256	△113	△596	△3	41	2,788
当期末残高	628	958	490	△121	1,957	19	219	38,402

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,002	30,430	△2,116	36,206
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				△545	△545
自己株式の処分		△0		27	27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,343	△518	2,825
当期末残高	6,889	1,002	33,774	△2,634	39,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	628	958	490	△121	1,957	19	219	38,402
当期変動額								
剰余金の配当								△575
親会社株主に帰属する当期純利益								3,919
自己株式の取得								△545
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	254	—	△152	115	217	△6	35	245
当期変動額合計	254	—	△152	115	217	△6	35	3,071
当期末残高	883	958	338	△5	2,174	12	255	41,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,786	5,706
減価償却費	315	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	33
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△59
受取利息及び受取配当金	△110	△120
支払利息	13	8
為替差損益 (△は益)	97	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△920	△3,886
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△100	△901
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	△45
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△213	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△352	1,182
その他	△522	75
小計	3,900	2,239
利息及び配当金の受取額	110	121
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△2,364	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,959	△1,194
定期預金の払戻による収入	2,596	1,555
投資有価証券の取得による支出	△598	△507
投資有価証券の売却及び償還による収入	395	338
有形固定資産の取得による支出	△494	△1,415
その他	△19	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△1,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△400
長期借入れによる収入	100	1,150
長期借入金の返済による支出	△548	△966
自己株式の取得による支出	△145	△545
ストックオプションの行使による収入	35	20
配当金の支払額	△478	△574
その他	16	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	444	△2,248
現金及び現金同等物の期首残高	14,881	15,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,325	※1 13,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったMEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. は、清算手続が実質的に終了しているため、当連結会計年度より記載を省略いたします。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったMEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD. は、清算手続が実質的に終了しているため、当連結会計年度より記載を省略いたします。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ホ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「投資事業組合運用損」9百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT. TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	48	48

3 偶発債務

当社が加入している「日本保温保冷工業厚生年金基金」は、平成26年9月18日開催の代議員会において同基金解散の方針を決議し、平成28年3月30日に厚生労働大臣の許可を受けて解散いたしました。

上記に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

※4 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,095百万円	△1,105百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000	4,000

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,616百万円	1,534百万円
法定福利費	305	284
賞与引当金繰入額	218	206
役員退職慰労引当金繰入額	42	46
退職給付費用	107	111
減価償却費	64	61
貸倒引当金繰入額	—	6
役員賞与引当金繰入額	69	70

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	146百万円	165百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△392百万円		364百万円
組替調整額		—		2
税効果調整前		△392		366
税効果額		140		△112
その他有価証券評価差額金		△251		254
土地再評価差額金：				
税効果額		25		—
土地再評価差額金		25		—
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△256		△152
為替勘定調整勘定		△256		△152
退職給付に係る調整累計額				
当期発生額		△180		118
組替調整額		17		47
税効果調整前		△162		166
税効果額		49		△50
退職給付に係る調整累計額		△113		115
その他の包括利益合計		△596		217

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,386,718	—	—	59,386,718
合計	59,386,718	—	—	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	6,290,935	309,101	138,051	6,461,985
合計	6,290,935	309,101	138,051	6,461,985

(注) 普通株式の自己株式の増加309,101株は、取締役会決議による自己株式の取得308,500株及び単元未満株式の買い取りによる601株であり、減少138,051株は、ストック・オプションの権利行使による138,000株及び単元未満株式の売り渡しによる51株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	265	5	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,386,718	—	—	59,386,718
合計	59,386,718	—	—	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	6,461,985	1,192,182	80,000	7,574,167
合計	6,461,985	1,192,182	80,000	7,574,167

(注) 普通株式の自己株式の増加1,192,182株は取締役会決議による自己株式の取得1,191,500株及び単元未満株式の買い取りによる682株であり、減少80,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	310	6	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,245百万円	13,707百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△919	△630
現金及び現金同等物	15,325	13,077

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	39,076	6,336	45,412	—	45,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	142	216	(216)	—
計	39,151	6,478	45,629	(216)	45,412
セグメント利益	4,779	842	5,621	94	5,716
セグメント資産	33,415	6,563	39,979	14,484	54,463
その他の項目					
減価償却費	264	31	296	19	315
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	820	24	845	2	848

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△204百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）14,688百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	46,302	5,413	51,715	—	51,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	218	262	(262)	—
計	46,346	5,631	51,978	(262)	51,715
セグメント利益	5,118	381	5,499	97	5,596
セグメント資産	38,786	6,409	45,196	13,025	58,221
その他の項目					
減価償却費	349	32	381	19	401
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,312	67	1,379	57	1,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△249百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）13,275百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	39,076	6,336	45,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
41,922	1,435	1,994	60	45,412

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	46,302	5,413	51,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
45,337	1,886	3,842	649	51,715

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	721.08円	795.28円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	75.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.73円	75.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,923	3,919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,923	3,919
期中平均株式数 (千株)	53,140	51,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	70	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変更があったものの概要	平成27年11月6日取締役会決議 による新株予約権方式のストック オプション (株式の数442千株)	—



(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	39,446	90.0	42,443	86.0	2,997	7.6
ボイラ事業	4,405	10.0	6,904	14.0	2,498	56.7
合 計	43,852	100.0	49,348	100.0	5,495	12.5

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	39,076	86.0	46,302	89.5	7,225	18.5
ボイラ事業	6,336	14.0	5,413	10.5	△922	△14.6
合 計	45,412	100.0	51,715	100.0	6,302	13.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,048	8,203
受取手形	1,288	1,818
電子記録債権	1,547	2,946
完成工事未収入金	10,594	12,272
有価証券	33	56
未成工事支出金	1,066	1,641
商品及び製品	45	28
原材料及び貯蔵品	129	123
関係会社短期貸付金	777	372
繰延税金資産	178	145
その他	342	419
貸倒引当金	△227	△128
流動資産合計	25,824	27,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,126	5,317
減価償却累計額	△2,124	△2,173
建物(純額)	2,002	3,143
構築物	232	264
減価償却累計額	△193	△200
構築物(純額)	39	64
機械及び装置	1,636	1,680
減価償却累計額	△1,357	△1,279
機械及び装置(純額)	278	400
車両運搬具	49	52
減価償却累計額	△47	△38
車両運搬具(純額)	1	13
工具器具・備品	704	753
減価償却累計額	△617	△654
工具器具・備品(純額)	87	98
土地	5,303	5,303
リース資産	13	13
減価償却累計額	△2	△4
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	311	—
有形固定資産合計	8,034	9,031
無形固定資産		
投資その他の資産	22	29
投資有価証券	3,045	3,472
関係会社株式	1,778	1,828
破産更生債権等	1	—
その他	314	336
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	5,108	5,608
固定資産合計	13,166	14,669
資産合計	38,990	42,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	691	778
電子記録債務	218	936
支払信託	520	—
工事未払金	3,045	3,598
短期借入金	1,330	72
未払費用	96	87
未払法人税等	870	775
未払消費税等	387	515
未成工事受入金	252	379
賞与引当金	280	250
役員賞与引当金	60	60
完成工事補償引当金	55	9
工事損失引当金	0	0
リース債務	2	2
その他	448	611
流動負債合計	8,257	8,076
固定負債		
長期借入金	—	1,042
退職給付引当金	674	645
役員退職慰労引当金	239	252
再評価に係る繰延税金負債	483	483
繰延税金負債	65	174
資産除去債務	12	12
リース債務	8	6
その他	150	149
固定負債合計	1,634	2,767
負債合計	9,892	10,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	1,002	1,002
利益剰余金		
利益準備金	343	401
その他利益剰余金		
別途積立金	17,500	20,000
繰越利益剰余金	3,892	4,261
利益剰余金合計	21,736	24,663
自己株式	△2,116	△2,634
株主資本合計	27,512	29,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	835
土地再評価差額金	958	958
評価・換算差額等合計	1,566	1,794
新株予約権	19	12
純資産合計	29,097	31,726
負債純資産合計	38,990	42,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	32,509	39,483
完成工事原価	25,470	32,149
完成工事総利益	7,039	7,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	121
従業員給料手当	1,075	1,019
賞与引当金繰入額	169	144
退職給付費用	80	88
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
法定福利費	195	179
通信交通費	227	225
地代家賃	64	67
減価償却費	19	20
租税公課	52	58
役員賞与引当金繰入額	60	60
研究開発費	129	141
その他	605	704
販売費及び一般管理費合計	2,826	2,856
営業利益	4,212	4,476
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	356	321
不動産賃貸料	271	268
為替差益	—	21
貸倒引当金戻入額	55	77
その他	60	48
営業外収益合計	758	749
営業外費用		
支払利息	13	8
不動産賃貸原価	122	145
為替差損	57	—
固定資産除却損	43	22
その他	18	52
営業外費用合計	256	228
経常利益	4,715	4,998
特別損失		
関係会社株式評価損	12	—
特別損失合計	12	—
税引前当期純利益	4,702	4,998
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,454
法人税等調整額	36	41
法人税等合計	1,542	1,496
当期純利益	3,160	3,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	—	999	295	16,500	2,258	19,054	△2,015	24,927
当期変動額										
剰余金の配当							△478	△478		△478
当期純利益							3,160	3,160		3,160
利益準備金の積立					47		△47	—		—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△145	△145
自己株式の処分			2	2					44	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2	2	47	1,000	1,634	2,682	△100	2,584
当期末残高	6,889	999	2	1,002	343	17,500	3,892	21,736	△2,116	27,512

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	857	933	1,790	23	26,742
当期変動額					
剰余金の配当					△478
当期純利益					3,160
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△145
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	25	△224	△3	△228
当期変動額合計	△249	25	△224	△3	2,355
当期末残高	607	958	1,566	19	29,097

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	2	1,002	343	17,500	3,892	21,736	△2,116	27,512
当期変動額										
剰余金の配当							△575	△575		△575
当期純利益							3,501	3,501		3,501
利益準備金の積立					57		△57	—		—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△545	△545
自己株式の処分			△0	△0					27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	57	2,500	368	2,926	△518	2,407
当期末残高	6,889	999	2	1,002	401	20,000	4,261	24,663	△2,634	29,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	958	1,566	19	29,097
当期変動額					
剰余金の配当					△575
当期純利益					3,501
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△545
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	—	227	△6	221
当期変動額合計	227	—	227	△6	2,629
当期末残高	835	958	1,794	12	31,726

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員の変動に関するお知らせ」を開示しております。